

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 セグエグループ株式会社

【英訳名】 Segue Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 愛須 康之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	6,649,633	7,379,802	8,767,376
経常利益	(千円)	387,181	439,391	485,942
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	310,803	286,257	377,375
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	112,439	321,478	115,131
純資産額	(千円)	2,442,820	2,734,092	2,450,741
総資産額	(千円)	5,449,964	6,241,762	5,350,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.67	49.95	66.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	53.09	48.85	64.42
自己資本比率	(%)	44.8	43.5	45.8

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.23	15.00

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、当社子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社が、2019年3月1日付で株式会社アステムの全株式を取得し、当社の孫会社といたしました。また、株式会社アステムの子会社であったサイバートップ株式会社は、同日付で当社の曾孫会社となりました。

この結果、2019年9月30日における当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(6) 大株主である日商エレクトロニクス株式会社との関係について

日商エレクトロニクス株式会社は、2018年12月末現在において、当社議決権の12.0%を保有する主要株主でしたが、2019年3月19日に実施し同日付で公表いたしました立会外分売の結果、当社の主要株主に該当しないこととなりました。また、2019年3月28日開催の第5期定時株主総会の終結の時をもって、日商エレクトロニクス株式会社取締役常務執行役員である岩永浩幸氏は、当社の取締役を退任いたしました。

なお、これらによる日商エレクトロニクス株式会社との取引関係への影響はなく、セキュリティ関連ビジネスにおける連携等を継続してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢は改善傾向が続くものの、企業の業績は足踏み感が出ております。世界の経済は、米中貿易摩擦の激化等により、減速感が強まっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、AIやIoTなどの新しい技術、それらを活用した攻めのIT投資となるデジタルトランスフォーメーションや働き方改革等への注目度は高く、IT全体に対する投資意欲は継続しております。セキュリティ対策につきましては、サイバー攻撃の多様化・複雑化が進み、外部脅威対策はもとより、異常を検知するためのアクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威対策への投資、そして教育や体制の構築等の人的投資も重要度が高まっております。加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたセキュリティ対策も求められており、セキュリティ人材の不足が深刻化しております。

このような環境の中、当社グループは積極的な営業活動を推進し、継続的に大型案件が獲得できており、プロダクトの販売が順調に伸長しております。サービスの販売も、保守及びヘルプデスク等のサポートサービスの販売の堅調な増加により、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は4,194,083千円と前年同四半期と比べ672,860千円（19.1%）の増収、ソリューションサービス事業の売上高は3,185,718千円と前年同四半期と比べ57,307千円（1.8%）の増収、連結売上高は7,379,802千円と前年同四半期と比べ730,168千円（11.0%）の増収となりました。

利益につきましては、将来の成長に向けたM&A、人財や社内環境・システム等への積極的な投資により人件費、一般管理費が増加しているものの、それらを上回る増収効果により、営業利益は438,358千円と前年同四半期と比べ50,106千円（12.9%）の増益、経常利益は439,391千円となり前年同四半期と比べ52,210千円（13.5%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期にあった投資有価証券売却益がなく、286,257千円と前年同四半期と比べ24,545千円（7.9%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,241,762千円となり、前連結会計年度末に比べて891,674千円の増加となりました。流動資産は5,046,927千円となり、前連結会計年度末に比べて687,792千円の増加となりました。固定資産は1,194,834千円となり、前連結会計年度末に比べて203,882千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、ソフトウェア、投資有価証券の増加等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は3,507,669千円となり、前連結会計年度末に比べて608,323千円の増加となりました。流動負債は3,260,219千円となり、前連結会計年度末に比べて574,275千円の増加となりました。固定負債は247,450千円となり、前連結会計年度末に比べて34,048千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,734,092千円となり、前連結会計年度末に比べて283,351千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7,798千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,732,800	5,733,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	5,732,800	5,733,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)1	400	5,732,800	40	506,206	40	278,706

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は400株、資本金及び資本準備金はそれぞれ40千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,730,800	57,308	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,732,400		
総株主の議決権		57,308	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 単元未満株式の買取請求に伴い、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は118株となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セグエグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目16番3号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,362	1,775,039
受取手形及び売掛金	1,166,419	1,655,188
電子記録債権	23,445	22,154
たな卸資産	686,196	528,922
前渡金	485,479	576,313
未収入金	266,287	388,039
その他	69,027	103,685
貸倒引当金	1,083	2,414
流動資産合計	4,359,135	5,046,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,974	59,057
減価償却累計額	28,114	30,548
建物及び構築物(純額)	14,860	28,508
車両運搬具		5,003
減価償却累計額		4,088
車両運搬具(純額)		915
工具、器具及び備品	800,792	848,386
減価償却累計額	648,461	693,729
工具、器具及び備品(純額)	152,331	154,657
土地	639	639
有形固定資産合計	167,831	184,721
無形固定資産		
のれん	62,759	123,150
ソフトウェア	10,955	145,361
ソフトウェア仮勘定	144,926	40,270
その他	839	1,209
無形固定資産合計	219,481	309,992
投資その他の資産		
投資有価証券	355,633	438,805
長期差入保証金	93,813	96,061
繰延税金資産	67,824	75,977
保険積立金	70,105	71,701
破産更生債権等	2,241	6,328
その他	16,097	17,409
貸倒引当金	2,075	6,162
投資その他の資産合計	603,639	700,121
固定資産合計	990,951	1,194,834
資産合計	5,350,087	6,241,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,159	700,995
1年内返済予定の長期借入金		9,528
未払金	112,106	99,926
未払費用	146,071	131,895
未払法人税等	129,385	75,222
未払消費税等	33,017	80,628
賞与引当金	821	63,346
前受金	1,620,429	2,072,137
その他	48,951	26,540
流動負債合計	2,685,943	3,260,219
固定負債		
長期借入金		11,865
退職給付に係る負債	146,804	168,987
長期未払金	66,598	66,598
固定負債合計	213,402	247,450
負債合計	2,899,346	3,507,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,788	506,206
資本剰余金	278,288	278,706
利益剰余金	1,520,357	1,749,323
自己株式	79	213
株主資本合計	2,304,355	2,534,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,002	181,366
繰延ヘッジ損益	617	240
その他の包括利益累計額合計	146,385	181,607
新株予約権		18,463
純資産合計	2,450,741	2,734,092
負債純資産合計	5,350,087	6,241,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,649,633	7,379,802
売上原価	5,025,960	5,465,618
売上総利益	1,623,672	1,914,183
販売費及び一般管理費	1,235,421	1,475,825
営業利益	388,251	438,358
営業外収益		
受取利息及び配当金	254	785
保険解約返戻金	14,540	7,789
補助金収入	880	2,724
その他	1,636	2,379
営業外収益合計	17,311	13,678
営業外費用		
支払利息	152	135
為替差損	17,765	11,969
その他	463	540
営業外費用合計	18,381	12,645
経常利益	387,181	439,391
特別利益		
投資有価証券売却益	69,583	
新株予約権戻入益		209
特別利益合計	69,583	209
特別損失		
投資有価証券売却損		1,029
特別損失合計		1,029
税金等調整前四半期純利益	456,765	438,572
法人税、住民税及び事業税	164,116	159,376
法人税等調整額	18,154	7,061
法人税等合計	145,962	152,314
四半期純利益	310,803	286,257
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,803	286,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	310,803	286,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,579	34,364
繰延ヘッジ損益	11,215	857
その他の包括利益合計	198,363	35,221
四半期包括利益	112,439	321,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,439	321,478
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ジェイズ・コミュニケーション株式会社が、株式会社アステムの株式の100%を取得したため、同社および同社の子会社であるサイバートップ株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

一部の連結子会社のたな卸資産のうち、商品に係る評価方法は、従来、総平均法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、当期首に実施した基幹システムの変更を契機として、適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

また、過去の連結会計年度については、移動平均法による単価計算を行うために必要な払出記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期電子記録債権が、前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債権	3,931千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	72,907千円	76,473千円
のれんの償却額	7,692 "	16,538 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	57,291	10	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円67銭	49円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	310,803	286,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	310,803	286,257
普通株式の期中平均株式数(株)	5,685,148	5,731,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円09銭	48円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	169,255	128,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数(2019年10月31日現在)

株式分割前の発行済株式総数	5,733,200株
今回の分割により増加する株式数	5,733,200株
株式分割後の発行済株式総数	11,466,400株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(注) 2019年10月31日時点の発行済株式総数に基づく株式数であり、新株予約権の行使等により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2019年11月13日
基準日	2019年11月30日
効力発生日	2019年12月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	188円	94円
第3回新株予約権	200円	100円
第4回新株予約権	500円	250円
第5回新株予約権	1円	1円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円33銭	24円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円54銭	24円43銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2019年12月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたします。

第6条の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を新設いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 18,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 36,000,000株とする。
(新設)	附則 第1条 <u>第6条の変更の効力発生日は、</u> <u>令和元年12月1日とする。なお、</u> <u>本条は、効力発生日をもって</u> <u>これを削除する。</u>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

セグエグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセグエグループ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セグエグループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年11月13日開催の取締役会において、2019年12月1日を効力発生日として株式分割を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。